

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年12月5日提出
【計算期間】	第8期(自 2024年9月10日至 2025年9月8日)
【ファンド名】	日本株式・Jリートバランスファンド
【発行者名】	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	前田 路子
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型 (ブル・ベア型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

商品分類の定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信及びその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリー ファンド	日経225
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
その他資産(投資信託証券(資産複合(株式一般、不動産投信)(資産配分固定型)))	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		その他 (合成指数)
		エマージング		

ファンドは、マザーファンドの受益証券(投資信託証券)を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分の定義

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式一般、不動産投信)(資産配分固定型)))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産(株式、不動産投信)を実質的な投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(注) ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

■ ファンドの特色

1 日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。

- ファンドのベンチマークは合成指数です。

ファンドは以下のマザーファンドを通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託(J-REIT)にそれぞれ50%程度投資を行います。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

J-REITインデックス・マザーファンド



ベンチマークとは

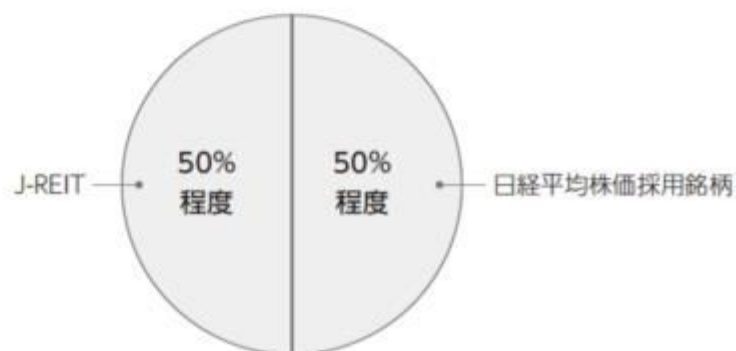
ファンドの運用目標となる指標をいいます。同時に、運用成果を検証する際のパフォーマンス評価基準となります。



合成指数とは

日経平均トータルリターン・インデックス、東証REIT指数(配当込み)を50%ずつ組み合わせ、委託会社が独自に指数化したものです。

基本投資割合



2 株式への投資にあたっては、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果の獲得を目指し、当該指数採用銘柄を投資対象とします。

*流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れは行わないことがあります。また、当該指数との連動性を維持することを目的に、株価指数先物等に投資を行う場合があります。



日経平均トータルリターン・インデックスとは

配当込みの日経平均株価(225種)の値動きを示す指数です。

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※日経平均株価(225種)とは、株式会社日本経済新聞社が東証プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象に算出・公表している株価指数であり、わが国の株式市場動向を反映する代表的な指数のひとつです。

3 J-REITへの投資にあたっては、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果の獲得を目指し、当該指数構成銘柄に投資を行います。

* 当該指数との連動性を維持することを目的に、J-REITを投資対象とする上場投資信託証券(ETF)およびJ-REITの指数を対象とする先物等に投資を行う場合があります。



東証REIT指数(配当込み)とは

東証REIT指数(配当込み)は、東証市場に上場する不動産投資信託の全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される指数です。

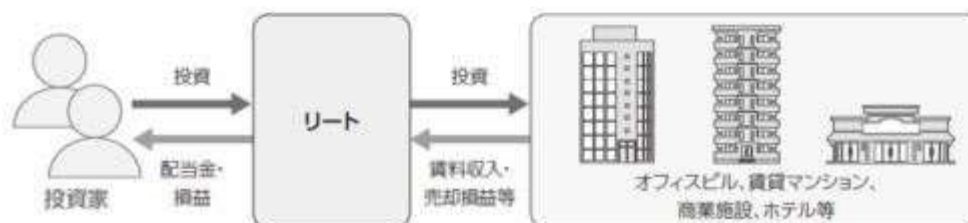
- ① 配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ② JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数(配当込み)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ③ JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数(配当込み)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。
- ⑥ JPXは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ JPXは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。



不動産投資信託証券(リート(REIT))とは

リートとは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、商業施設、ホテル等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

一般にリートは、利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免されるなどの税制面での優遇を受けられる仕組みになっています。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年9月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

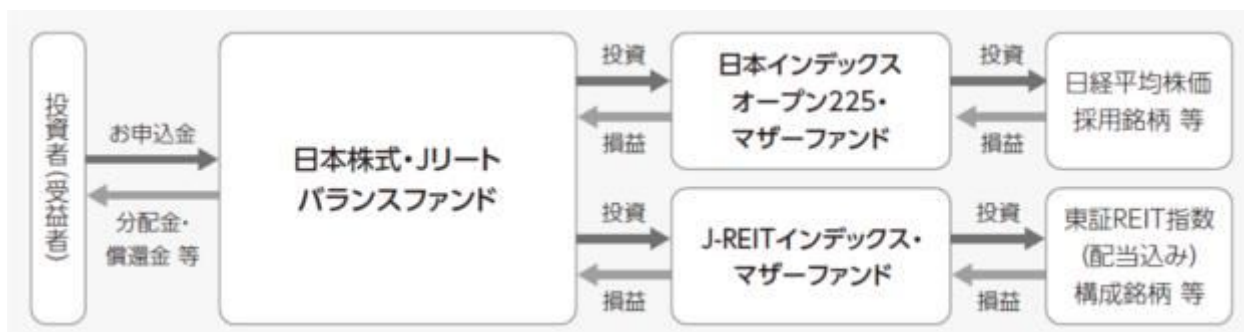
(2)【ファンドの沿革】

2017年9月22日 投資信託契約締結、設定、運用開始

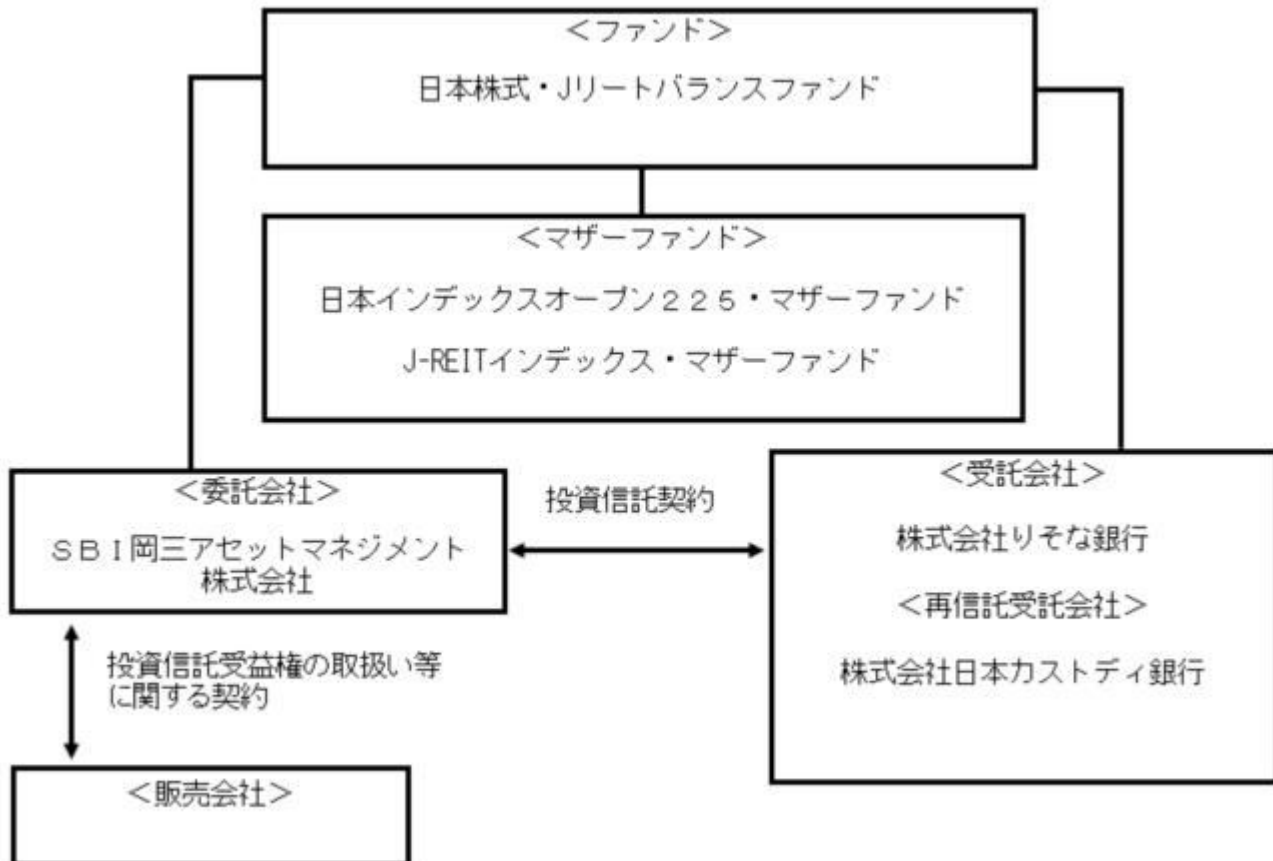
(3)【ファンドの仕組み】

ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（2025年9月末日現在）

資本金
1億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更
2023年 7月 1日	商号を「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	577,400株	51.0%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	554,701株	49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券(J-REIT)に投資を行います。

ロ．株式への投資にあたっては、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果の獲得を目指し、当該指数採用銘柄を投資対象とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れは行わないことがあります。また、当該指数との連動性を維持することを目的に、株価指数先物等に投資を行う場合があります。

ハ．J-REITへの投資にあたっては、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指し、当該指数構成銘柄に投資を行います。ただし、当該指数との連動性を維持することを目的に、J-REITを投資対象とする上場投資信託証券(ETF)およびJ-REITの指数を対象とする先物等に投資を行う場合があります。

ニ．株式およびJ-REITの実質組入比率は、各々投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。

ホ．株式以外の資産の実質投資割合は、投資信託財産総額の75%以下とします。

ヘ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引に限ります。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 為替手形

運用の指図範囲

- a 有価証券
- 委託会社は、信託金を、主としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託である日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。
- イ. 株券または新株引受権証券
 - ロ. 国債証券
 - ハ. 地方債証券
 - ニ. 特別の法律により法人の発行する債券
 - ホ. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
 - ヘ. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - ト. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 - チ. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - リ. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 - ヌ. コマーシャル・ペーパー
 - ル. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
 - ロ. および新株予約権証券
 - ヲ. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、イ.からル.までの証券または証書の性質を有するもの
 - ワ. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。)
 - カ. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - コ. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - ク. タ. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - ケ. レ. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - コ. ソ. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - ク. ツ. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の

受益証券に限ります。）

ネ． 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

ナ． 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

ラ． 外国の者に対する権利でナ.の有価証券の性質を有するもの

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ． 預金

ロ． 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ． コール・ローン

ニ． 手形割引市場において売買される手形

ホ． 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

ヘ． 外国の者に対する権利でホ.の権利の性質を有するもの

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

日本インデックスオープン225・マザーファンド

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資態度	日経平均株価（225種）採用銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れは行わないことがあります。 資金動向、市況動向によっては、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、一時的に現物株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、価格変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

決算	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとしします。

日経平均トータルリターン・インデックス について

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

J-REITインデックス・マザーファンド

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果の獲得を目標として運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(以下、「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITに投資を行い、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。 東証REIT指数(配当込み)との連動性を維持することを目的に、J-REITを投資対象とする上場投資信託証券(以下、「J-REIT ETF」といいます。)およびJ-REITの指数を対象とする先物等に投資を行う場合があります。尚、一時的にJ-REITおよびJ-REIT ETFの組入総額と先物等の買建玉の時価総額の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。 J-REITの組入比率は高位を保つことを基本とします。 資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

東証REIT指数（配当込み）の著作権等について

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

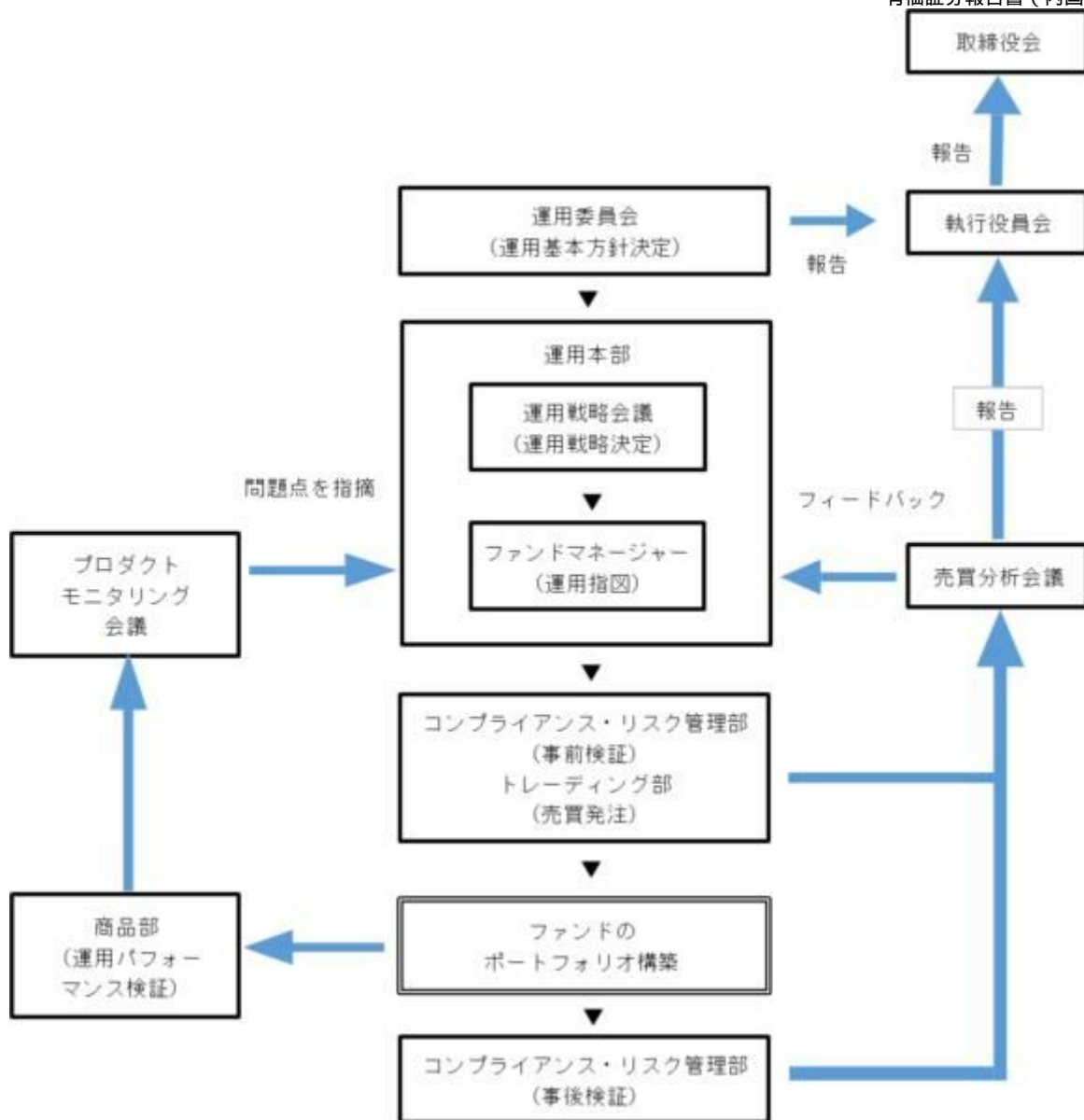
J P Xは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

（3）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部が策定した投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃等を決定します。委員長は審議・検討結果を執行役員会へ報告します。 また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいたファンドの運用戦略を決定します。
各運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で決定された運用戦略に基づき、運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。
プロダクトモニタリング会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上等に資することを目的に、ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部に問題点を指摘して改善を促します。
売買分析会議 (月1回開催)	運用指図及び売買発注の事前検証及び事後検証に関する報告、法令諸規則及び約款等の遵守状況の検証に関する報告、及び運用リスク管理状況の検証に関する報告を行います。議長は会議の結果を執行役員会へ報告します。 また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、会議の結果を取締役会へ報告します。

業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用指図や売買発注等において、事務処理ミスや法令諸規則違反等の適切な事案や事故が発生した場合に、その対応策や業務改善策等について審議し決定します。委員長はその結果を執行役員会へ報告します。 また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、審議事項等を取締役会へ報告します。
トレーディング部 (6名程度)	売買発注を行うとともに、最良執行の観点から検証・分析を行います。
コンプライアンス・リスク管理部 (4~6名程度)	運用指図の事前検証および事後検証、法令諸規則及び約款等の遵守状況の確認等を行います。
商品部 (8~10名程度)	ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部にフィードバックを行います。

社内規程

委託会社は、ファンドの運用に関する社内規程等において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、「リスク管理規程」において運用に関するリスク(法令諸規則、運用財産の約款又は規約及び基本方針を逸脱した運用の実施、投資対象企業及び取引先の信用力低下、運用財産の資金の流動性低下等)を管理すべきリスクとして定め、運用本部及び運用本部から独立した部署がモニタリングや検証を通じて管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2025年9月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(4)【分配方針】

毎年9月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。

（５）【投資制限】

<約款に基づく投資制限>

マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

投資する株式等の範囲

- a 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b 上記aの規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b 上記aの信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ．投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ．株式分割により取得する株券
 - ハ．有償増資により取得する株券
 - ニ．売出しにより取得する株券
 - ホ．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
 - ヘ．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または、投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記ホ.を除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図

- a 委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。（以下同じ。）
- b 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a 委託会社は、異なった受取り金利、または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額（マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、投資信託財産の純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- d 上記cにおいて、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- f 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

金利先渡取引の運用指図

- a 委託会社は、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額（マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）が、保有金利商品の時価総額（マザーファンドの投資信託財産に属する金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。以下、同じ。）を超えないものとし、なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- d 上記cにおいて、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産に属する金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- f 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理

的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b 上記 a に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

< 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条） >

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a の数が b の数を超えることとなる場合には、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a 委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数
- b 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

不動産投資信託証券のリスク

・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

・ 分配金(配当金)減少リスク

利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配(配当)する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

・ 法律改正・税制の変更等によるリスク

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

・ 流動性リスク

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、

損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

< 留意事項 >

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- ・ ファンドは、合成指数の動きに連動することを目指して運用を行いますが、有価証券売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること、売買約定価格と当該指数の評価価格とに差が生じること、先物と指数の動きが連動しないこと、指数構成銘柄と組入銘柄および構成比に違いが生じること、指数構成銘柄が変更になること等の要因により乖離が生じることがあります。

< 投資リスクに対する管理体制 >（2025年9月末日現在）

- ・ 運用委員会において運用に関する内規の制定及び改廃、個別ファンドに係る運用リスク管理に関する事項を決定します。
- ・ コンプライアンス・リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

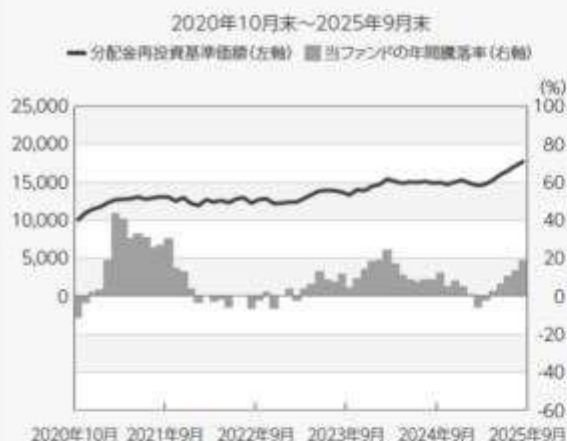
発注前の検証については、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるか否かについて伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。

発注後の検証については、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。執行役員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
- ・ プロダクトモニタリング会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

（参考情報）

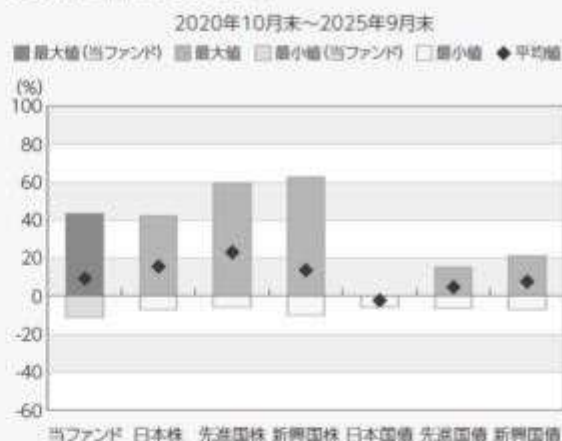
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ★ 分配金再投資基準価額は、2020年10月末を10,000として指数化しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- ★ 年間騰落率は、2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.3	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

- ★ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ★ 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ★ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ★ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.209%（税抜0.19%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.0935%（税抜0.085%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.0935%（税抜0.085%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.022%（税抜0.02%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

信託報酬の支払い時期

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該売買委託手数料につきましては、間接的に受益者の負担となります。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的に受益者の負担となります。

上記の他、投資信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。また、その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すこ

とはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配

金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

ファンドは、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」および「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

確定拠出年金制度の場合

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

その他

- ・ 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2025年9月末日現在の情報に基づくものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書対象期間(2024年9月10日～2025年9月8日)の総経費率(年率)

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.21%	0.20%	0.01%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※その他費用の比率は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

※上記の前提条件で算出されたもので、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては直近の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

2025年 9月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

日本株式・Jリートバランスファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,619,626,343	99.96
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,046,381	0.04
合計(純資産総額)		2,620,672,724	100.00

(参考) 日本インデックスオープン225・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	18,598,822,880	98.22
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		336,298,860	1.78
合計(純資産総額)		18,935,121,740	100.00

(参考) J-REITインデックス・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	6,794,743,100	97.31
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		188,018,410	2.69
合計(純資産総額)		6,982,761,510	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

日本株式・Jリートバランスファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日本インデックスオープン225・マザーファンド	216,567,945	5.9389	1,286,175,369	6.1542	1,332,802,447	50.86
2	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス・マザーファンド	435,090,579	2.9150	1,268,327,534	2.9576	1,286,823,896	49.10

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

(参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	112,000	11,940.00	1,337,280,000	14,650.00	1,640,800,000	8.67
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	84,000	15,865.00	1,332,660,000	18,685.00	1,569,540,000	8.29
3	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	33,600	49,180.00	1,652,448,000	45,040.00	1,513,344,000	7.99
4	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	42,000	20,600.00	865,200,000	26,360.00	1,107,120,000	5.85
5	日本	株式	TDK	電気機器	210,000	2,081.00	437,010,000	2,148.50	451,185,000	2.38
6	日本	株式	KDDI	情報・通信業	168,000	2,513.50	422,268,000	2,360.50	396,564,000	2.09
7	日本	株式	信越化学工業	化学	70,000	4,437.00	310,590,000	4,853.00	339,710,000	1.79
8	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	42,000	8,454.00	355,068,000	7,963.00	334,446,000	1.77
9	日本	株式	コナミグループ	情報・通信業	14,000	21,835.00	305,690,000	21,350.00	298,900,000	1.58
10	日本	株式	ファナック	電気機器	70,000	4,175.00	292,250,000	4,262.00	298,340,000	1.58
11	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	70,000	3,322.09	232,546,720	4,259.00	298,130,000	1.57
12	日本	株式	テルモ	精密機器	112,000	2,657.50	297,640,000	2,443.00	273,616,000	1.45
13	日本	株式	中外製薬	医薬品	42,000	6,678.00	280,476,000	6,448.00	270,816,000	1.43
14	日本	株式	日東電工	化学	70,000	3,495.00	244,650,000	3,517.00	246,190,000	1.30
15	日本	株式	ダイキン工業	機械	14,000	18,665.00	261,310,000	17,080.00	239,120,000	1.26
16	日本	株式	京セラ	電気機器	112,000	2,042.00	228,704,000	1,989.50	222,824,000	1.18
17	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	42,000	5,000.00	210,000,000	4,925.00	206,850,000	1.09
18	日本	株式	フジクラ	非鉄金属	14,000	13,555.00	189,770,000	14,455.00	202,370,000	1.07
19	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	70,000	2,970.00	207,900,000	2,849.50	199,465,000	1.05
20	日本	株式	任天堂	その他製品	14,000	13,790.00	193,060,000	12,805.00	179,270,000	0.95
21	日本	株式	豊田通商	卸売業	42,000	4,054.00	170,268,000	4,102.00	172,284,000	0.91
22	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	42,000	3,670.00	154,140,000	3,681.00	154,602,000	0.82
23	日本	株式	セコム	サービス業	28,000	5,551.00	155,428,000	5,425.00	151,900,000	0.80
24	日本	株式	三菱商事	卸売業	42,000	3,497.00	146,874,000	3,531.00	148,302,000	0.78
25	日本	株式	HOYA	精密機器	7,000	20,755.00	145,285,000	20,475.00	143,325,000	0.76
26	日本	株式	第一三共	医薬品	42,000	3,704.00	155,568,000	3,315.00	139,230,000	0.74
27	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	21,000	6,514.00	136,794,000	6,269.00	131,649,000	0.70

28	日本	株式	ディスコ	機械	2,800	37,730.00	105,644,000	46,510.00	130,228,000	0.69
29	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	84,000	1,694.00	142,296,000	1,531.00	128,604,000	0.68
30	日本	株式	バイカレント	サービス業	14,000	8,586.24	120,207,419	8,700.00	121,800,000	0.64

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.07
		建設業	1.70
		食料品	2.66
		繊維製品	0.08
		パルプ・紙	0.06
		化学	5.49
		医薬品	4.89
		石油・石炭製品	0.21
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.59
		鉄鋼	0.05
		非鉄金属	1.79
		金属製品	0.01
		機械	4.43
		電気機器	27.70
		輸送用機器	3.67
		精密機器	2.87
		その他製品	2.58
		電気・ガス業	0.16
		陸運業	0.88
		海運業	0.34
		空運業	0.24
		情報・通信業	14.06
		卸売業	3.48
小売業	10.73		
銀行業	0.78		
証券、商品先物取引業	0.16		
保険業	1.20		
その他金融業	0.82		
不動産業	1.28		
サービス業	4.45		
合計			98.22

(参考) J-REITインデックス・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,603	141,500	509,825,556	139,500	502,618,500	7.20
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,119	128,797	401,718,722	124,500	388,315,500	5.56
3	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,154	112,308	354,222,004	113,700	358,609,800	5.14
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,935	159,911	309,428,644	160,400	310,374,000	4.44
5	日本	投資証券	KDX不動産投資法人 投資証券	1,771	167,807	297,187,854	168,500	298,413,500	4.27
6	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	1,998	132,313	264,362,684	136,500	272,727,000	3.91
7	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,127	82,216	257,092,196	86,400	270,172,800	3.87
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,420	96,619	233,818,320	100,200	242,484,000	3.47
9	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,343	176,517	237,063,293	179,400	240,934,200	3.45
10	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,912	125,607	240,161,193	126,000	240,912,000	3.45
11	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,353	65,806	220,648,400	67,400	225,992,200	3.24
12	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,251	162,329	203,074,710	166,100	207,791,100	2.98
13	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,235	85,115	190,233,163	89,200	199,362,000	2.86
14	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,642	101,911	167,338,092	103,100	169,290,200	2.42
15	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	1,112	127,033	141,260,762	135,800	151,009,600	2.16
16	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,814	79,106	143,498,910	79,600	144,394,400	2.07
17	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,341	108,000	144,829,015	106,300	142,548,300	2.04
18	日本	投資証券	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,049	124,630	130,737,444	132,000	138,468,000	1.98
19	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	938	133,111	124,858,759	134,600	126,254,800	1.81
20	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,204	94,915	114,277,971	97,800	117,751,200	1.69
21	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	787	140,308	110,422,396	143,500	112,934,500	1.62
22	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	703	141,309	99,340,476	143,000	100,529,000	1.44
23	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	308	313,068	96,425,067	325,000	100,100,000	1.43
24	日本	投資証券	大和証券リング投資法人 投資証券	897	107,010	95,988,596	107,400	96,337,800	1.38
25	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	738	131,204	96,828,574	129,700	95,718,600	1.37
26	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,067	87,512	93,375,348	89,300	95,283,100	1.36
27	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	537	164,018	88,077,928	169,500	91,021,500	1.30
28	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	248	365,038	90,529,567	365,000	90,520,000	1.30
29	日本	投資証券	森トラストリート投資法人 投資証券	1,171	74,706	87,480,834	75,800	88,761,800	1.27
30	日本	投資証券	N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	612	134,514	82,322,571	136,000	83,232,000	1.19

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.31
合計	97.31

【投資不動産物件】

日本株式・Jリートバランスファンド

該当事項はありません。

（参考）日本インデックスオープン225・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J-REITインデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

日本株式・Jリートバランスファンド

該当事項はありません。

（参考）日本インデックスオープン225・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	7	日本円	309,396,160	314,930,000	1.66

（参考）J-REITインデックス・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	93	日本円	176,138,960	177,862,500	2.55

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

日本株式・Jリートバランスファンド

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2018年 9月10日)	30,957,669	30,957,669	1.1100	1.1100
第2期計算期間末	(2019年 9月 9日)	147,128,171	147,128,171	1.2398	1.2398
第3期計算期間末	(2020年 9月 8日)	366,031,565	366,031,565	1.2029	1.2029
第4期計算期間末	(2021年 9月 8日)	736,127,931	736,127,931	1.5739	1.5739
第5期計算期間末	(2022年 9月 8日)	1,000,192,426	1,000,192,426	1.5130	1.5130
第6期計算期間末	(2023年 9月 8日)	1,322,808,454	1,322,808,454	1.6357	1.6357
第7期計算期間末	(2024年 9月 9日)	1,665,091,733	1,665,091,733	1.7078	1.7078
第8期計算期間末	(2025年 9月 8日)	2,525,648,438	2,525,648,438	2.0264	2.0264
	2024年 9月末日	1,727,070,438		1.7477	
	10月末日	1,775,037,410		1.7542	
	11月末日	1,776,612,761		1.7269	
	12月末日	1,858,226,728		1.7657	
	2025年 1月末日	1,918,739,544		1.7893	

2月末日	1,906,058,054		1.7401
3月末日	1,913,348,221		1.7077
4月末日	1,985,151,303		1.7320
5月末日	2,082,567,836		1.7932
6月末日	2,226,034,981		1.8794
7月末日	2,344,423,487		1.9386
8月末日	2,490,352,095		2.0158
9月末日	2,620,672,724		2.0782

【分配の推移】

日本株式・Jリートバランスファンド

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2017年 9月22日～2018年 9月10日	0.0000円
第2期計算期間	2018年 9月11日～2019年 9月 9日	0.0000円
第3期計算期間	2019年 9月10日～2020年 9月 8日	0.0000円
第4期計算期間	2020年 9月 9日～2021年 9月 8日	0.0000円
第5期計算期間	2021年 9月 9日～2022年 9月 8日	0.0000円
第6期計算期間	2022年 9月 9日～2023年 9月 8日	0.0000円
第7期計算期間	2023年 9月 9日～2024年 9月 9日	0.0000円
第8期計算期間	2024年 9月10日～2025年 9月 8日	0.0000円

【収益率の推移】

日本株式・Jリートバランスファンド

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2017年 9月22日～2018年 9月10日	11.0
第2期計算期間	2018年 9月11日～2019年 9月 9日	11.7
第3期計算期間	2019年 9月10日～2020年 9月 8日	3.0
第4期計算期間	2020年 9月 9日～2021年 9月 8日	30.8
第5期計算期間	2021年 9月 9日～2022年 9月 8日	3.9
第6期計算期間	2022年 9月 9日～2023年 9月 8日	8.1
第7期計算期間	2023年 9月 9日～2024年 9月 9日	4.4
第8期計算期間	2024年 9月10日～2025年 9月 8日	18.7

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

日本株式・Jリートバランスファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	35,346,624	7,457,195
第2期計算期間	115,065,920	24,288,265
第3期計算期間	348,767,568	163,154,406
第4期計算期間	245,825,988	82,391,964

第5期計算期間	267,558,583	74,224,518
第6期計算期間	253,064,760	105,415,128
第7期計算期間	353,908,726	187,589,075
第8期計算期間	562,212,977	290,841,603

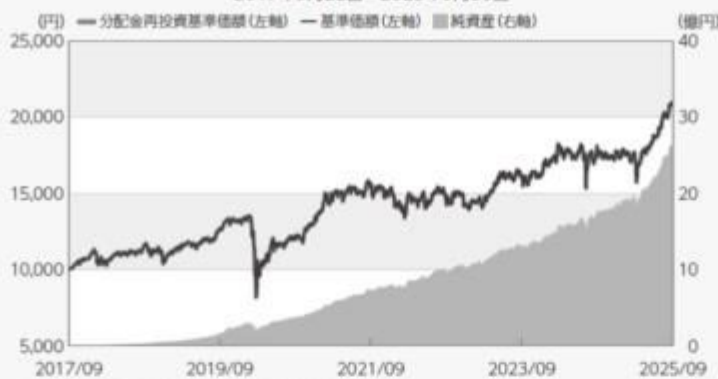
参考情報

2025年9月30日現在

運用実績

● 基準価額・純資産の推移

2017年9月22日～2025年9月30日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2025年 9月	0円
2024年 9月	0円
2023年 9月	0円
2022年 9月	0円
2021年 9月	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	50.86%
J-REITインデックス・マザーファンド	49.10%

組入上位銘柄

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄名	業種	純資産比率
アドバンテスト	電気機器	8.67%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.29%
ファーストリテイリング	小売業	7.99%
東京エレクトロン	電気機器	5.85%
TDK	電気機器	2.38%

※比率は日本インデックスオープン225・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

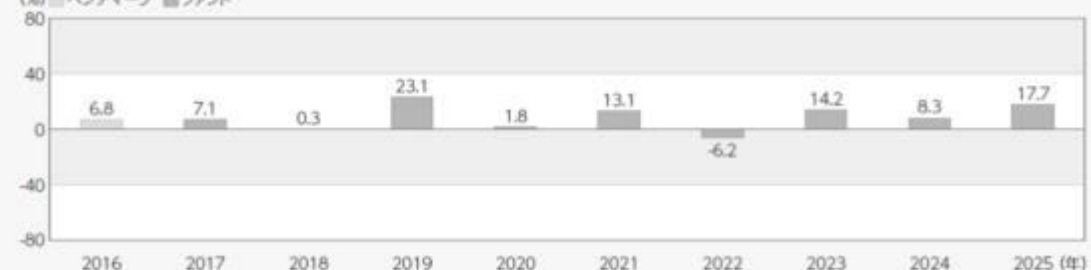
J-REITインデックス・マザーファンド

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.20%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5.56%
日本都市ファンド投資法人 投資証券	5.14%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4.44%
KDX不動産投資法人 投資証券	4.27%

※比率はJ-REITインデックス・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

● 年間収益率の推移(暦年ベース)

(%) ■ ベンチマーク ■ ファンド



※ベンチマークは合成指数です。ベンチマークは参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※2017年はファンドの設定日から年末まで、2025年は年初から9月末までの収益率を示しています。

※2016年はベンチマークの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○
ファンドの
目的・特色

○
投資
リスク

●
運用実績

○
手続・
手数料等

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することができるものとし、ます。

取得申込受付時間

原則として、取得の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、ます。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。ただし、確定拠出年金制度によるご購入は、1円以上1円単位とします。
- 申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。
- 申込手数料はありません。
- 申込代金は、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

照会先	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
電話番号	03-3516-1300
受付時間	営業日の午前9時～午後5時
ホームページ	https://www.sbiokasan-am.co.jp

2【換金（解約）手続等】

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込受付時間

原則として、換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。また、信託財産留保額もありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することができるものとします。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

照会先	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
電話番号	03-3516-1300
受付時間	営業日の午前9時～午後5時
ホームページ	https://www.sbiokasan-am.co.jp

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

わが国の金融商品取引所上場株式の評価

マザーファンドを通じて投資するわが国の金融商品取引所上場株式（日経平均株価採用銘柄）は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

不動産投資信託証券の評価

マザーファンドを通じて投資するわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記の照会先にお問い合わせください。

照会先	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
電話番号	03-3516-1300
受付時間	営業日の午前9時～午後5時
ホームページ	https://www.sbiokasan-am.co.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、2017年9月22日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

計算期間は、原則として、毎年9月9日から翌年9月8日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】**投資信託契約の解約**

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、日経平均トータルリターン・インデックスもしくは東証REIT指数(配当込み)が改廃されたとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下、「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとし、ます。
- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（繰上償還）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間（原則として、毎年9月9日から翌年9月8日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、株式会社日本カストディ銀行は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社が変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2024年9月10日から2025年9月8日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本株式・Jリートバランスファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2024年 9月 9日現在)	第8期 (2025年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	286,896	1,340,159
コール・ローン	3,939,461	8,216,233
親投資信託受益証券	1,664,423,367	2,524,646,998
未収入金	-	18,200
未収利息	21	102
流動資産合計	1,668,649,745	2,534,221,692
資産合計	1,668,649,745	2,534,221,692
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,777,059	6,201,177
未払受託者報酬	178,105	237,216
未払委託者報酬	1,513,853	2,016,315
その他未払費用	88,995	118,546
流動負債合計	3,558,012	8,573,254
負債合計	3,558,012	8,573,254
純資産の部		
元本等		
元本	*1 975,017,618	*1 1,246,388,992
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	690,074,115	1,279,259,446
(分配準備積立金)	190,600,025	499,151,596
元本等合計	1,665,091,733	2,525,648,438
純資産合計	*2 1,665,091,733	*2 2,525,648,438
負債純資産合計	1,668,649,745	2,534,221,692

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自	2023年 9月 9日	自	2024年 9月10日
	至	2024年 9月 9日	至	2025年 9月 8日
営業収益				
受取利息		2,042		26,071
有価証券売買等損益		60,845,754		378,881,031
営業収益合計		60,847,796		378,907,102
営業費用				
支払利息		573		-
受託者報酬		328,500		435,545
委託者報酬		2,792,164		3,702,081
その他費用		164,237		217,656
営業費用合計		3,285,474		4,355,282
営業利益又は営業損失（ ）		57,562,322		374,551,820
経常利益又は経常損失（ ）		57,562,322		374,551,820
当期純利益又は当期純損失（ ）		57,562,322		374,551,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,349,963		22,123,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		514,110,487		690,074,115
剰余金増加額又は欠損金減少額		251,290,322		445,598,093
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		251,290,322		445,598,093
剰余金減少額又は欠損金増加額		120,539,053		208,840,680
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		120,539,053		208,840,680
分配金		*1 -		*1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		690,074,115		1,279,259,446

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第8期	
		自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、2024年 9月10日から2025年 9月 8日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第7期 (2024年 9月 9日現在)		第8期 (2025年 9月 8日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	975,017,618口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,246,388,992口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.7078円	1口当たりの純資産額	2.0264円
(10,000口当たりの純資産額)	17,078円)	(10,000口当たりの純資産額)	20,264円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日		第8期 自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日	
*1. 分配金の計算過程		*1. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収A 益額	43,177,376円	費用控除後の配当等収A 益額	67,509,170円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	2,034,983円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	284,918,748円
収益調整金額 C	499,474,090円	収益調整金額 C	780,107,850円
分配準備積立金額 D	145,387,666円	分配準備積立金額 D	146,723,678円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	690,074,115円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,279,259,446円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F 口数	975,017,618口	当ファンドの期末残存F 口数	1,246,388,992口
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000	7,077円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000	10,263円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H 額	0円	10,000口当たり分配金H 額	0円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第7期 自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日		第8期 自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日	
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。		同左	

項目	期別	第7期 自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日	第8期 自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
	3.金融商品に係るリスク管理体制		当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、プロダクトモニタリング会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第7期 (2024年 9月 9日現在)	第8期 (2025年 9月 8日現在)
	1.貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日	第8期 自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第8期 自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1.元本の移動

第7期 (2024年 9月 9日現在)		第8期 (2025年 9月 8日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	808,697,967円	期首元本額	975,017,618円
期中追加設定元本額	353,908,726円	期中追加設定元本額	562,212,977円
期中一部解約元本額	187,589,075円	期中一部解約元本額	290,841,603円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第7期(自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	52,090,521
合計	52,090,521

第8期(自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	377,661,710
合計	377,661,710

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	日本インデックスオープン225・マザーファンド	217,119,208	1,289,449,264	
		J-REITインデックス・マザーファンド	423,869,371	1,235,197,734	
	計	銘柄数:2 組入時価比率:100.0%	640,988,579	2,524,646,998 100.0%	
合計				2,524,646,998	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」、「J-REITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	注記番号	2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			38,771,612	71,924,258
コール・ローン			532,386,080	440,952,579
株式			16,617,294,450	18,096,099,840
派生商品評価勘定			5,976,480	23,500,320
未収配当金			16,454,250	15,100,500
未収利息			2,960	5,496
前払金			21,590,000	-
差入委託証拠金			51,907,029	36,102,748
流動資産合計			17,284,382,861	18,683,685,741
資産合計			17,284,382,861	18,683,685,741

科目	期別	注記番号	2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
			金額	金額
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			27,581,440	40,880
前受金			-	23,470,000
未払解約金			15,352,220	5,435,060
流動負債合計			42,933,660	28,945,940
負債合計			42,933,660	28,945,940
純資産の部				
元本等				
元本		*1	3,565,886,369	3,141,100,361
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			13,675,562,832	15,513,639,440
元本等合計			17,241,449,201	18,654,739,801
純資産合計		*2	17,241,449,201	18,654,739,801
負債純資産合計			17,284,382,861	18,683,685,741

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別	自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
	派生商品取引等損益	約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 9月 9日現在		2025年 9月 8日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,565,886,369口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,141,100,361口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	4.8351円	1口当たりの純資産額	5.9389円
(10,000口当たりの純資産額)	48,351円)	(10,000口当たりの純資産額)	59,389円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日	自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期別	自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日	自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、日経平均株価（225種）に連動した投資成果と、ファンドの追加設定及び一部解約による投資信託財産の増減への対応を目的とした、株価指数先物取引を利用しております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、プロダクトモニタリング会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入る有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

期別	2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

2024年 9月 9日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 9月 9日
期首元本額	3,381,516,779円
期首より2024年 9月 9日までの追加設定元本額	868,530,935円
期首より2024年 9月 9日までの一部解約元本額	684,161,345円
期末元本額	3,565,886,369円

2024年 9月 9日現在

2024年 9月 9日現在の元本の内訳（*）	
日本インデックスオープン225	2,363,378,881円
日本インデックス225DCファンド	955,583,675円
日本株式・Jリートバランスファンド	168,183,951円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース（安定）	1,320,848円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース（やや安定）	2,673,152円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース（標準）	17,807,742円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース（やや積極）	27,960,345円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース（積極）	28,977,775円

2025年 9月 8日現在

投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月10日
期首元本額	3,565,886,369円
期首より2025年 9月 8日までの追加設定元本額	376,137,603円
期首より2025年 9月 8日までの一部解約元本額	800,923,611円
期末元本額	3,141,100,361円
2025年 9月 8日現在の元本の内訳（*）	
日本インデックスオープン225	1,933,905,513円
日本インデックス225DCファンド	891,916,676円
日本株式・Jリートバランスファンド	217,119,208円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース（安定）	988,264円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース（やや安定）	4,206,421円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース（標準）	23,277,963円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース（やや積極）	32,160,791円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース（積極）	37,525,525円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2024年 9月 9日現在

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	80,630,700
合計	80,630,700

2025年 9月 8日現在

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,903,163,449
合計	2,903,163,449

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2024年 9月 9日現在

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建			

	日経平均株価指数 先物	637,670,000	-	616,080,000	2,040,000
	合計	637,670,000	-	616,080,000	2,040,000

2025年 9月 8日現在

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建					
	日経平均株価指数 先物	500,450,000	-		523,920,000	23,459,440
	合計	500,450,000	-		523,920,000	23,459,440

(注)時価の算定方法

・先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ニッスイ	14,000	1,079.00	15,106,000	
		I N P E X	5,600	2,618.50	14,663,600	
		コムシスホールディングス	14,000	3,749.00	52,486,000	
		大成建設	2,800	10,140.00	28,392,000	
		大林組	14,000	2,483.50	34,769,000	
		清水建設	14,000	2,105.00	29,470,000	
		長谷工コーポレーション	2,800	2,528.50	7,079,800	
		鹿島建設	7,000	4,541.00	31,787,000	
		大和ハウス工業	14,000	5,507.00	77,098,000	
		積水ハウス	14,000	3,463.00	48,482,000	
		日揮ホールディングス	14,000	1,492.00	20,888,000	
		日清製粉グループ本社	14,000	1,861.00	26,054,000	
		明治ホールディングス	5,600	3,209.00	17,970,400	
		日本ハム	7,000	5,793.00	40,551,000	
		サッポロホールディングス	2,800	7,378.00	20,658,400	
		アサヒグループホールディングス	42,000	1,879.50	78,939,000	
		麒麟ホールディングス	14,000	2,252.00	31,528,000	
		キッコーマン	70,000	1,332.50	93,275,000	
		味の素	28,000	4,293.00	120,204,000	
		ニチレイ	14,000	1,717.50	24,045,000	

日本たばこ産業	14,000	4,783.00	66,962,000
帝人	2,800	1,317.00	3,687,600
東レ	14,000	998.00	13,972,000
王子ホールディングス	14,000	835.70	11,699,800
クラレ	14,000	1,815.00	25,410,000
旭化成	14,000	1,217.00	17,038,000
レゾナック・ホールディングス	1,400	4,173.00	5,842,200
住友化学	14,000	477.90	6,690,600
日産化学	14,000	5,365.00	75,110,000
東ソー	7,000	2,374.00	16,618,000
トクヤマ	2,800	3,495.00	9,786,000
デンカ	2,800	2,382.50	6,671,000
信越化学工業	70,000	4,437.00	310,590,000
三井化学	2,800	3,838.00	10,746,400
三菱ケミカルグループ	7,000	885.70	6,199,900
U B E	1,400	2,432.00	3,404,800
花王	14,000	6,888.00	96,432,000
富士フイルムホールディングス	42,000	3,670.00	154,140,000
資生堂	14,000	2,426.50	33,971,000
日東電工	70,000	3,495.00	244,650,000
協和キリン	14,000	2,601.00	36,414,000
武田薬品工業	14,000	4,650.00	65,100,000
アステラス製薬	70,000	1,724.00	120,680,000
住友ファーマ	14,000	1,793.00	25,102,000
塩野義製薬	42,000	2,693.50	113,127,000
中外製薬	42,000	6,678.00	280,476,000
エーザイ	14,000	5,322.00	74,508,000
第一三共	42,000	3,704.00	155,568,000
大塚ホールディングス	14,000	8,477.00	118,678,000
出光興産	28,000	1,014.00	28,392,000
E N E O Sホールディングス	14,000	900.80	12,611,200
横浜ゴム	7,000	5,855.00	40,985,000
ブリヂストン	14,000	6,996.00	97,944,000
A G C	2,800	4,800.00	13,440,000
日本電気硝子	4,200	4,835.00	20,307,000
太平洋セメント	1,400	4,189.00	5,864,600
東海カーボン	14,000	1,041.00	14,574,000
T O T O	7,000	4,130.00	28,910,000
日本碍子	14,000	2,416.50	33,831,000
日本製鉄	1,400	3,443.00	4,820,200
神戸製鋼所	1,400	1,912.50	2,677,500
J F Eホールディングス	1,400	1,975.00	2,765,000

三井金属鉱業	1,400	10,675.00	14,945,000
三菱マテリアル	1,400	2,600.00	3,640,000
住友金属鉱山	7,000	4,264.00	29,848,000
DOWAホールディングス	2,800	5,512.00	15,433,600
古河電気工業	1,400	8,880.00	12,432,000
住友電気工業	14,000	4,236.00	59,304,000
フジクラ	14,000	13,555.00	189,770,000
SUMCO	1,400	1,289.00	1,804,600
日本製鋼所	2,800	8,923.00	24,984,400
オークマ	5,600	3,515.00	19,684,000
アマダ	14,000	1,902.50	26,635,000
ディスコ	2,800	37,730.00	105,644,000
S M C	1,400	44,230.00	61,922,000
小松製作所	14,000	5,205.00	72,870,000
住友重機械工業	2,800	3,502.00	9,805,600
日立建機	14,000	4,924.00	68,936,000
クボタ	14,000	1,856.00	25,984,000
荏原製作所	14,000	3,155.00	44,170,000
ダイキン工業	14,000	18,665.00	261,310,000
日本精工	14,000	797.90	11,170,600
N T N	14,000	347.90	4,870,600
ジェイテクト	14,000	1,531.00	21,434,000
カナデビア	2,800	1,041.00	2,914,800
三菱重工業	14,000	3,727.00	52,178,000
I H I	1,400	15,855.00	22,197,000
コニカミノルタ	14,000	549.50	7,693,000
ミネベアミツミ	14,000	2,695.50	37,737,000
日立製作所	14,000	3,931.00	55,034,000
三菱電機	14,000	3,659.00	51,226,000
富士電機	2,800	9,770.00	27,356,000
安川電機	14,000	2,993.50	41,909,000
ソシオネクスト	14,000	2,810.50	39,347,000
ニデック	22,400	2,536.50	56,817,600
オムロン	14,000	3,949.00	55,286,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,800	3,427.00	9,595,600
日本電気	7,000	4,458.00	31,206,000
富士通	14,000	3,646.00	51,044,000
ルネサスエレクトロニクス	14,000	1,702.00	23,828,000
セイコーエプソン	28,000	1,997.00	55,916,000
パナソニック ホールディングス	14,000	1,543.00	21,602,000
シャープ	14,000	872.00	12,208,000
ソニーグループ	70,000	4,184.00	292,880,000

T D K	210,000	2,081.00	437,010,000
アルプスアルパイン	14,000	1,850.00	25,900,000
横河電機	14,000	4,390.00	61,460,000
アドバンテスト	112,000	11,940.00	1,337,280,000
キーエンス	1,400	55,890.00	78,246,000
レーザーテック	5,600	16,000.00	89,600,000
カシオ計算機	14,000	1,280.00	17,920,000
ファナック	70,000	4,175.00	292,250,000
ローム	14,000	2,109.00	29,526,000
京セラ	112,000	2,042.00	228,704,000
太陽誘電	14,000	3,097.00	43,358,000
村田製作所	33,600	2,524.50	84,823,200
S C R E E Nホールディングス	5,600	11,215.00	62,804,000
キャノン	21,000	4,477.00	94,017,000
リコー	14,000	1,391.00	19,474,000
東京エレクトロン	42,000	20,600.00	865,200,000
デンソー	56,000	2,204.50	123,452,000
川崎重工業	1,400	9,082.00	12,714,800
日産自動車	14,000	353.20	4,944,800
いすゞ自動車	7,000	2,001.00	14,007,000
トヨタ自動車	70,000	2,970.00	207,900,000
日野自動車	14,000	390.80	5,471,200
三菱自動車工業	1,400	423.90	593,460
マツダ	2,800	1,176.00	3,292,800
本田技研工業	84,000	1,694.00	142,296,000
スズキ	56,000	2,054.00	115,024,000
S U B A R U	14,000	3,120.00	43,680,000
ヤマハ発動機	42,000	1,133.50	47,607,000
テルモ	112,000	2,657.50	297,640,000
ニコン	14,000	1,701.50	23,821,000
オリンパス	56,000	1,875.50	105,028,000
H O Y A	7,000	20,755.00	145,285,000
シチズン時計	14,000	1,067.00	14,938,000
バンダイナムコホールディングス	42,000	5,000.00	210,000,000
T O P P A Nホールディングス	7,000	3,936.00	27,552,000
大日本印刷	14,000	2,621.00	36,694,000
ヤマハ	42,000	1,022.00	42,924,000
任天堂	14,000	13,790.00	193,060,000
東京電力ホールディングス	1,400	761.50	1,066,100
中部電力	1,400	2,086.00	2,920,400
関西電力	1,400	2,116.00	2,962,400
東京瓦斯	2,800	5,715.00	16,002,000

大阪瓦斯	2,800	4,327.00	12,115,600
東武鉄道	2,800	2,780.00	7,784,000
東急	7,000	1,911.00	13,377,000
小田急電鉄	7,000	1,755.00	12,285,000
京王電鉄	2,800	3,905.00	10,934,000
京成電鉄	21,000	1,430.50	30,040,500
東日本旅客鉄道	4,200	3,795.00	15,939,000
西日本旅客鉄道	2,800	3,372.00	9,441,600
東海旅客鉄道	7,000	4,156.00	29,092,000
ヤマトホールディングス	14,000	2,506.50	35,091,000
NIPPON EXPRESSホールディング	4,200	3,453.00	14,502,600
日本郵船	4,200	5,544.00	23,284,800
商船三井	4,200	4,861.00	20,416,200
川崎汽船	12,600	2,341.00	29,496,600
日本航空	14,000	3,152.00	44,128,000
ANAホールディングス	1,400	2,966.50	4,153,100
ネクソン	28,000	3,406.00	95,368,000
野村総合研究所	14,000	5,727.00	80,178,000
メルカリ	14,000	2,327.00	32,578,000
LINEヤフー	5,600	479.30	2,684,080
トレンドマイクロ	14,000	7,940.00	111,160,000
NTT	140,000	158.80	22,232,000
KDDI	168,000	2,513.50	422,268,000
ソフトバンク	140,000	227.40	31,836,000
東宝	1,400	9,259.00	12,962,600
コナミグループ	14,000	21,835.00	305,690,000
ソフトバンクグループ	84,000	15,865.00	1,332,660,000
双日	1,400	4,026.00	5,636,400
伊藤忠商事	14,000	8,726.00	122,164,000
丸紅	14,000	3,543.00	49,602,000
豊田通商	42,000	4,054.00	170,268,000
三井物産	28,000	3,720.00	104,160,000
住友商事	14,000	4,370.00	61,180,000
三菱商事	42,000	3,497.00	146,874,000
J.フロント リテイリング	7,000	2,479.00	17,353,000
ZOZO	42,000	1,404.00	58,968,000
三越伊勢丹ホールディングス	14,000	2,835.00	39,690,000
セブン&アイ・ホールディングス	42,000	1,964.00	82,488,000
良品計画	28,000	3,066.00	85,848,000
高島屋	14,000	1,406.00	19,684,000
丸井グループ	14,000	3,289.00	46,046,000
イオン	42,000	1,797.00	75,474,000

	ニトリホールディングス	7,000	14,230.00	99,610,000	
	ファーストリテイリング	33,600	49,180.00	1,652,448,000	
	しずおかフィナンシャルグループ	14,000	1,949.00	27,286,000	
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	14,000	1,120.50	15,687,000	
	あおぞら銀行	1,400	2,279.50	3,191,300	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	2,285.50	31,997,000	
	りそなホールディングス	1,400	1,476.00	2,066,400	
	三井住友トラストグループ	2,800	4,259.00	11,925,200	
	三井住友フィナンシャルグループ	4,200	4,090.00	17,178,000	
	千葉銀行	14,000	1,522.00	21,308,000	
	ふくおかフィナンシャルグループ	2,800	4,466.00	12,504,800	
	みずほフィナンシャルグループ	1,400	4,891.00	6,847,400	
	大和証券グループ本社	14,000	1,207.00	16,898,000	
	野村ホールディングス	14,000	1,083.50	15,169,000	
	S O M P Oホールディングス	8,400	4,801.00	40,328,400	
	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	12,600	3,506.00	44,175,600	
	第一生命ホールディングス	5,600	1,239.50	6,941,200	
	東京海上ホールディングス	21,000	6,514.00	136,794,000	
	T & Dホールディングス	2,800	3,937.00	11,023,600	
	クレディセゾン	14,000	3,881.00	54,334,000	
	オリックス	14,000	3,903.00	54,642,000	
	日本取引所グループ	28,000	1,541.50	43,162,000	
	東急不動産ホールディングス	14,000	1,247.00	17,458,000	
	三井不動産	42,000	1,634.00	68,628,000	
	三菱地所	14,000	3,355.00	46,970,000	
	東京建物	7,000	2,867.50	20,072,500	
	住友不動産	14,000	6,374.00	89,236,000	
	エムスリー	33,600	2,416.00	81,177,600	
	ディー・エヌ・エー	4,200	2,338.00	9,819,600	
	電通グループ	14,000	3,100.00	43,400,000	
	オリエンタルランド	14,000	3,655.00	51,170,000	
	サイバーエージェント	11,200	1,769.00	19,812,800	
	楽天グループ	14,000	909.70	12,735,800	
	リクルートホールディングス	42,000	8,454.00	355,068,000	
	日本郵政	14,000	1,548.50	21,679,000	
	ペイカレント	7,000	8,276.00	57,932,000	
	セコム	28,000	5,551.00	155,428,000	
計	銘柄数：225			18,096,099,840	
	組入時価比率：97.0%			100.0%	
合計				18,096,099,840	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表
「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

J-REITインデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			4,772,736	8,302,467
コール・ローン			65,536,052	50,900,690
投資証券			5,730,567,500	6,656,174,500
派生商品評価勘定			3,862,540	14,775,840
未収入金			-	13,233,088
未収配当金			89,720,653	108,789,391
未収利息			364	634
差入委託証拠金			10,027,956	7,605,053
流動資産合計			5,904,487,801	6,859,781,663
資産合計			5,904,487,801	6,859,781,663
負債の部				
流動負債				
前受金			3,883,000	14,796,300
未払解約金			51,000	-
流動負債合計			3,934,000	14,796,300
負債合計			3,934,000	14,796,300
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,316,985,335	2,348,929,623
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			3,583,568,466	4,496,055,740
元本等合計			5,900,553,801	6,844,985,363
純資産合計		*2	5,900,553,801	6,844,985,363
負債純資産合計			5,904,487,801	6,859,781,663

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法		先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3.収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

期 別	自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
項 目	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,316,985,335口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,348,929,623口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.5467円 (10,000口当たりの純資産額 25,467円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.9141円 (10,000口当たりの純資産額 29,141円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2023年 9月 9日 至 2024年 9月 9日	自 2024年 9月10日 至 2025年 9月 8日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましても、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、約款に定める運用成果を得ることを目的とした、REIT指数先物取引を利用しております。REIT指数先物取引に係る主要なリスクは、不動産取引相場等の変動による価格変動リスクです。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、プロダクトモニタリング会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期 別	2024年 9月 9日現在	2025年 9月 8日現在
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

2024年 9月 9日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 9月 9日
期首元本額	2,964,618,594円
期首より2024年 9月 9日までの追加設定元本額	132,523,898円
期首より2024年 9月 9日までの一部解約元本額	780,157,157円
期末元本額	2,316,985,335円
2024年 9月 9日現在の元本の内訳（*）	
日本株式・Jリートバランスファンド	334,251,049円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース（安定）	423,815円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース（やや安定）	1,183,065円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース（標準）	7,031,918円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース（やや積極）	11,579,103円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース（積極）	7,589,189円
私募14-11 J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	298,829,469円
私募15-04 J-REITインデックスファンド（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	255,241,199円
J-REIT インデックスオープン（適格機関投資家専用）	1,400,856,528円

2025年 9月 8日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月10日
期首元本額	2,316,985,335円
期首より2025年 9月 8日までの追加設定元本額	696,366,449円
期首より2025年 9月 8日までの一部解約元本額	664,422,161円
期末元本額	2,348,929,623円
2025年 9月 8日現在の元本の内訳（*）	
日本株式・Jリートバランスファンド	423,869,371円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース（安定）	360,741円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース（やや安定）	1,791,795円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース（標準）	8,474,555円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース（やや積極）	12,548,503円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース（積極）	8,345,006円
私募14-11 J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	107,182,547円
私募15-04 J-REITインデックスファンド（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	243,282,362円
J-REIT インデックスオープン（適格機関投資家専用）	1,543,074,743円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2024年 9月 9日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	-------------------

投資証券	485,698,806
合計	485,698,806

2025年 9月 8日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	566,975,733
合計	566,975,733

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2024年 9月 9日現在

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建 東証REIT指数先物	157,937,000	-	161,820,000	3,862,540
	合計	157,937,000	-	161,820,000	3,862,540

2025年 9月 8日現在

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建 東証REIT指数先物	161,531,700	-	176,328,000	14,775,840
	合計	161,531,700	-	176,328,000	14,775,840

(注)時価の算定方法

・先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

附属明細表

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	134	16,750,000	

サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	193	18,373,600	
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	301	35,367,500	
東海道リート投資法人 投資証券	124	13,813,600	
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,042	129,833,200	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	698	98,627,400	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,105	140,335,000	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,242	201,576,600	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	932	124,049,200	
G L P 投資法人 投資証券	1,985	262,615,500	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	306	95,778,000	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,106	255,313,200	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	242	65,582,000	
Oneリート投資法人 投資証券	298	26,134,600	
イオンリート投資法人 投資証券	733	96,169,600	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	533	87,412,000	
日本リート投資法人 投資証券	770	75,152,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,802	142,538,200	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	131	18,955,700	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	157	18,510,300	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	167	18,436,800	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,923	307,487,700	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	100	13,520,000	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	789	110,696,700	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,112	66,831,200	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	110	12,243,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,332	143,856,000	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	129	10,229,700	
投資法人みらい 投資証券	831	39,223,200	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	625	74,625,000	
	256	38,835,200	

CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券			
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	98	11,681,600	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	397	36,563,700	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,579	506,428,500	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,099	399,151,200	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,133	351,835,900	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,404	232,226,400	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,632	166,300,800	
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	608	81,776,000	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	398	78,087,600	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	435	63,423,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,334	235,451,000	
森トラストリート投資法人 投資証券	1,163	86,876,100	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,331	219,179,800	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,060	92,750,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	463	68,894,400	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,196	113,500,400	
福岡リート投資法人 投資証券	341	61,448,200	
KDX不動産投資法人 投資証券	1,759	295,160,200	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	440	42,372,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	246	89,790,000	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	288	48,614,400	
スターツプロシード投資法人 投資証券	101	19,876,800	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,900	238,640,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,220	188,922,000	
大和証券リビング投資法人 投資証券	891	95,337,000	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	506	73,015,800	
計	銘柄数：57	56,230	6,656,174,500

	組入時価比率：97.2%		100.0%
合計			6,656,174,500

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

日本株式・Jリートバランスファンド

(2025年 9月30日現在)

資産総額	2,631,429,910円
負債総額	10,757,186円
純資産総額（ - ）	2,620,672,724円
発行済数量	1,261,012,069口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0782円

(参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド

(2025年 9月30日現在)

資産総額	19,052,748,326円
負債総額	117,626,586円
純資産総額（ - ）	18,935,121,740円
発行済数量	3,076,760,853口
1単位当たり純資産額（ / ）	6.1542円

(参考)J-REITインデックス・マザーファンド

(2025年 9月30日現在)

資産総額	7,001,995,908円
負債総額	19,234,398円
純資産総額（ - ）	6,982,761,510円
発行済数量	2,360,922,965口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.9576円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。

受益者等に対する特典
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変

更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2025年9月末日現在）

資本金の額	1億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	1,132,101株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	あり

年月日	変更後（変更前）
2022年11月30日	60億284千円（10億円）
2023年 3月14日	1億円（60億284千円）

（2）委託会社の機構（2025年9月末日現在）

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部が策定した投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃等を決定します。委員長は審議・検討結果を執行役員会へ報告します。

また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について決定又は確認を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で決定又は確認された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。

プロダクトモニタリング会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上等に資することを目的に、ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、ファンドマネージャーに問題点を指摘して改善を促します。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的に、運用指図及び売買発注の事前検証及び事後検証に関する報告、法令諸規則及び約款等の遵守状況の検証に関する報告及び運用リスク管理状況の検証に関する報告を行います。議長は会議の結果を執行役員会へ報告します。

また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2025年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	140	14,620
追加型公社債投資信託	1	3,782
単位型株式投資信託	37	536
単位型公社債投資信託	2	47
合計	180	18,986

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,382,655	14,765,684
有価証券	99,210	73,110
未収委託者報酬	1,705,907	2,072,469
未収運用受託報酬	78,429	15,446
未収投資助言報酬	11,959	11,876
前払費用	115,978	153,984
未収収益	13,481	30,236
その他の流動資産	6,841	12,726
流動資産合計	15,414,463	17,135,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,509	160,120
器具備品	14,591	13,847
有形固定資産合計	187,100	173,967
無形固定資産		
ソフトウェア	21,685	12,536
電話加入権	2,122	2,122
無形固定資産合計	23,807	14,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,407	1,230,152
長期差入保証金	252,250	252,245
前払年金費用	61,691	83,267
その他	480	480
投資その他の資産合計	1,519,829	1,566,145
固定資産合計	1,730,737	1,754,772
資産合計	17,145,200	18,890,306

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	31,333	28,552
未払金	991,947	1,179,355
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	925,698	1,163,520
その他未払金	61,247	10,833
未払費用	234,454	237,473
未払法人税等	322,685	452,663
未払消費税等	88,053	134,264
未払配当金		200,000
賞与引当金		90,000
流動負債合計	1,668,473	2,322,310
固定負債		

退職給付引当金	278,570	228,723
役員退職慰労引当金	7,490	9,360
資産除去債務	94,372	95,344
繰延税金負債	72,083	114,869
固定負債合計	452,516	448,297
負債合計	2,120,990	2,770,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,467,068	11,467,068
資本剰余金合計	11,467,068	11,467,068
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,922,414	3,960,947
利益剰余金合計	3,102,244	4,140,777
株主資本合計	14,669,312	15,707,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,897	411,853
評価・換算差額等合計	354,897	411,853
純資産合計	15,024,210	16,119,698
負債・純資産合計	17,145,200	18,890,306

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,123,506	13,077,482
運用受託報酬	108,885	37,259
投資助言報酬	27,675	27,565
その他営業収益	11,259	14,575
営業収益合計	10,271,327	13,156,882
営業費用		
支払手数料	4,867,961	7,012,057
広告宣伝費	121,082	132,774
公告費	15	15
受益権管理費	16,417	15,855
調査費	1,837,996	1,588,269
調査費	236,964	253,114
委託調査費	1,601,031	1,335,154
委託計算費	273,203	297,339
営業雑経費	311,294	353,192
通信費	65,742	64,085
印刷費	158,663	167,468
諸経費	66,665	57,894
協会費	5,247	5,753

諸会費	4,976	5,090
業務委託費	10,000	52,899
営業費用合計	7,427,972	9,399,503
一般管理費		
給料	1,226,095	1,159,164
役員報酬	73,162	76,130
給料・手当	1,103,991	1,079,034
賞与	48,940	4,000
交際費	754	1,852
寄付金	21,265	22,830
旅費交通費	10,992	14,822
租税公課	7,716	15,014
不動産賃借料	259,582	253,559
賞与引当金繰入		90,000
退職給付費用	32,395	9,770
役員退職慰労引当金繰入	1,870	1,870
固定資産減価償却費	28,769	25,220
諸経費	333,346	355,125
一般管理費合計	1,922,788	1,949,229
営業利益	920,566	1,808,149

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	18,926	44,774
受取利息	93	13,725
有価証券利息		4,822
受取補償金	0	
雑益	5,602	5,531
営業外収益合計	24,623	68,853
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
為替差損	60	9
支払補償費	0	
雑損	463	0
営業外費用合計	523	9
経常利益	944,665	1,876,993
特別利益		
投資有価証券売却益	17,222	2,082
投資有価証券償還益	173	17,403
為替差益		294
特別利益合計	17,395	19,779
特別損失		
有価証券償還損		36
投資有価証券売却損	4,270	6,588
投資有価証券償還損		1,752
投資有価証券評価損	50,575	
特別損失合計	54,845	8,376

税引前当期純利益	907,215	1,888,396
法人税、住民税及び事業税	368,346	645,087
法人税等調整額	51,664	4,776
法人税等合計	316,682	649,863
当期純利益	590,533	1,238,532

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余 金合計				
当期首残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	2,331,880	2,511,710	14,078,778	155,899	155,899	14,234,677
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益					590,533	590,533	590,533			590,533
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）								198,998	198,998	198,998
当期変動額合計	-	-	-	-	590,533	590,533	590,533	198,998	198,998	789,532
当期末残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	2,922,414	3,102,244	14,669,312	354,897	354,897	15,024,210

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余 金合計				
当期首残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	2,922,414	3,102,244	14,669,312	354,897	354,897	15,024,210
当期変動額										
剰余金の配 当					200,000	200,000	200,000			200,000
当期純利益					1,238,532	1,238,532	1,238,532			1,238,532
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）								56,955	56,955	56,955
当期変動額合計	-	-	-	-	1,038,532	1,038,532	1,038,532	56,955	56,955	1,095,488
当期末残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	3,960,947	4,140,777	15,707,845	411,853	411,853	16,119,698

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 114,869千円

上記の繰延税金負債114,869千円は、繰延税金資産178,529千円と繰延税金負債293,399千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を每期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業費用」の「諸経費」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「諸経費」に表示していた76,665千円は、「業務委託費」10,000千円、「諸経費」66,665千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	86,481千円	98,870千円
器具備品	130,930 "	129,597 "
計	217,412 "	228,468 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	577,400			577,400
A種優先株式(株)	554,701			554,701
自己株式				
普通株式(株)				
A種優先株式(株)				
合計	1,132,101			1,132,101

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	577,400			577,400
A種優先株式(株)	554,701			554,701
自己株式				

普通株式（株）				
A種優先株式（株）				
合計	1,132,101			1,132,101

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	200,000千円	360円55銭	2025年3月31日	2025年6月24日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年以内	252,205	252,205
1年超	441,359	189,153
合計	693,564	441,359

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び長期差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。長期差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

デリバティブ取引は、保有する投資信託に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,089,716	1,089,716	
(2) 長期差入保証金	252,250	221,769	30,480

「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「投資有価証券」に当該投資信託が含まれております。

「長期差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,114,461	1,114,461	
(2) 長期差入保証金	252,245	204,580	47,664

「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「投資有価証券」に当該投資信託が含まれております。

「長期差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時

価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	539,556	550,160		1,089,716

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期差入保証金		221,769		221,769

当事業年度（2025年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	673,118	441,343		1,114,461

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期差入保証金		204,580		204,580

(注1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

長期差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,382,655			
未収委託者報酬	1,705,907			
未収運用受託報酬	78,429			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				

その他	99,210	189,142	74,213	194,400
長期差入保証金				252,250
合計	15,266,202	189,142	74,213	446,650

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,765,684			
未収委託者報酬	2,072,469			
未収運用受託報酬	15,446			
未収投資助言報酬	11,876			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	73,110	122,598	78,180	171,848
長期差入保証金				252,245
合計	16,938,586	122,598	78,180	424,093

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	539,556	81,949	457,606
小計		531,900	442,000	89,900
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,071,456	523,949	547,506
小計		117,470	122,402	4,932
合計		1,188,926	646,352	542,474

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式等)は、上表には含まれておりません。

((金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注)に記載のとおりであります。)

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	673,118	81,624	591,493
小計		381,166	322,000	59,166
合計		1,054,284	403,624	650,660

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
		133,287	146,407	13,120
小計		133,287	146,407	13,120
合計		1,187,571	550,032	637,539

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式等)は、上表には含まれておりません。

((金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注)に記載のとおりであります。)

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	246,952	17,222	4,270
合計	246,952	17,222	4,270

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	558,081	2,082	6,588
合計	558,081	2,082	6,588

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当事業年度における減損処理額は、50,575千円(うち、その他50,575千円)であります。

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。また、当事業年度については、期末時点で保有していないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	514,185	461,310
勤務費用	42,791	34,013
利息費用	2,056	3,413
数理計算上の差異の発生額	48,700	17,114
退職給付の支払額	49,654	102,581
その他	630	-
退職給付債務の期末残高	461,310	379,042

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	341,266	368,298
期待運用収益	1,706	1,841
数理計算上の差異の発生額	29,842	15,099
事業主からの拠出額	15,123	13,649
退職給付の支払額	19,641	45,026
年金資産の期末残高	368,298	323,663

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	222,295	181,430
年金資産	368,298	323,663
	146,002	142,232
非積立型制度の退職給付債務	239,014	197,611
未積立退職給付債務	93,012	55,379
未認識数理計算上の差異	123,866	90,076
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,878	145,455
退職給付引当金	278,570	228,723
前払年金費用	61,691	83,267
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,878	145,455

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
--	--	--

勤務費用	42,791	34,013
利息費用	2,056	3,413
期待運用収益	1,706	1,841
数理計算上の差異の費用処理額	21,994	35,804
確定給付制度に係る退職給付費用	21,147	218

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	44.0%	43.1%
一般勘定	19.7%	20.7%
債券	22.1%	21.5%
その他	14.2%	14.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.74%	1.57%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度12,397千円、当事業年度11,041千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	96,357	81,036
役員退職慰労引当金	2,590	3,316
賞与引当金		31,131
未払金（賞与）	15,565	
その他有価証券評価差額金	1,706	4,648
投資有価証券評価損	20,505	11,790
資産除去債務	32,643	33,780
未払事業税	29,366	41,892
その他	8,548	11,144
繰延税金資産小計	207,283	218,739

評価性引当額	38,409	40,209
繰延税金資産の合計	168,874	178,529
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	189,382	230,334
未収配当金	4,179	7,494
資産除去債務に対応する除去費用	26,057	26,068
前払年金費用	21,339	29,501
繰延税金負債の合計	240,958	293,399
繰延税金資産(負債)の純額	72,083	114,869

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,348千円増加し、其他有価証券評価差額金が5,161千円、法人税等調整額が812千円、それぞれ減少しております。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2025年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
期首残高	93,410	94,372
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	962	972
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	94,372	95,344

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度

（単位：千円）

委託者報酬	10,123,506
-------	------------

運用受託報酬	108,885
投資助言報酬	27,675
その他営業収益	11,259
合計	10,271,327

当事業年度

(単位：千円)

委託者報酬	13,077,482
運用受託報酬	37,259
投資助言報酬	27,565
その他営業収益	14,575
合計	13,156,882

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

前事業年度

(単位：千円)

未収委託者報酬	1,705,907
未収運用受託報酬	78,429
未収投資助言報酬	11,959
合計	1,796,295

当事業年度

(単位：千円)

未収委託者報酬	2,072,469
未収運用受託報酬	15,446
未収投資助言報酬	11,876
合計	2,099,792

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払(注1)	3,113,287	未払手数料	630,717

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至2025年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払(注1)	4,281,619	未払手数料	813,246

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（非上場）

SBI F S 合同会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	13,271円09銭	14,238円74銭
1株当たり当期純利益金額	521円63銭	1,094円01銭

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上、参加型株式については普通株式と同様に扱っており、普通株式の期中平均株式数に含めております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額	590,533千円	1,238,532千円
普通株主に帰属しない金額		

普通株式に係る当期純利益	590,533千円	1,238,532千円
普通株式の期中平均株式数	1,132,101株	1,132,101株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	15,024,210千円	16,119,698千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	15,024,210千円	16,119,698千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (うちA種優先株式)	1,132,101株 (554,701株)	1,132,101株 (554,701株)

(注) A種優先株式は、残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

2025年9月30日付で定款の変更（目的の変更）を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2025年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2025年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
S M B C 日興証券株式会社 ¹	10,000	
株式会社 S B I 証券	54,323	
篠山証券株式会社	100	
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社 しん証券さかもと	300	
東武証券株式会社	420	
播陽証券株式会社	112	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	13,195	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	
楽天証券株式会社	19,495	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
おかやま信用金庫 ²	1,770	
株式会社 三十三銀行	37,461	銀行法に基づき銀行業を営んでい

P a y P a y 銀行株式会社	72,210	ます。
東京海上日動火災保険株式会社	101,900	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

- 1 ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。
- 2 おかやま信用金庫の資本金の額は出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1)「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算
委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2)「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い
収益分配金の再投資
収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)、運用報告書の交付の取扱い
解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年12月 6日	有価証券届出書
2024年12月 6日	有価証券報告書
2025年 6月 6日	有価証券届出書
2025年 6月 6日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2025年6月16日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 直也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBI岡三アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI岡三アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 大橋 睦
業務執行社員指定社員 公認会計士 小西正毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本株式・Jリートバランスファンド」の2024年9月10日から2025年9月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「日本株式・Jリートバランスファンド」の2025年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。